

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党の党員数は八〇年一月現在で一六万七〇〇〇人であった(『朝日新聞』八〇年八月二五日付)。公明党が自治省に提出した八〇年中の収支報告書によれば、党費・会費の納入人員は一六万六九九七人となっている。これは前年の収支報告書の人数と比べわずか一九人の増加にすぎない。しかし、実質的には公称七八九万世帯(一説では現在の実勢二五〇万世帯)という創価学会によってささえられており、その組織力は党員数をはるかに上回っている。

議員数

第三七中委での党務報告(『公明新聞』八一年三月三一日付)によれば、八一年三月二三日現在の公明党の各級議員数はつぎのとおりである。

衆参両院議員	六一人(うち国民会議二)
都道府県会議員	一九二人
政令指定都市市会議員	一二四人
東京特別区議会議員	一七六人
一般市会議員	一、六二六人(うち推薦五)
町村会議員	一、二四三人(うち推薦五八)

計 三、四二二人

機関紙

公明党の中央機関紙『公明新聞』は日刊、八頁建である。定価は八〇年七月まで一部四〇円、一ヵ月九〇〇円であったが、同年八月一日から一部五〇円、一ヵ月一二〇〇円に値上げされた。発行部数は八〇万部である。また、『公明新聞・日曜版』は週刊、八頁建で、一部四〇円、一ヵ月一五〇円であったが八〇年八月から一部五〇円、月二〇〇円に値上げされた。発行部数は一四〇万部である(以上、発行部数については『公明新聞』八一年四月一日付の「主張」による)。また、八〇年一月に『点字こうめい』が創刊された。

定期刊行物

- 公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八頁)一部五〇円、一ヵ月一二〇〇円
 - (2)『公明新聞日曜版』(週刊、八頁)一部五〇円、月二〇〇円
 - (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
 - (4)『公明グラフ』(月刊)一部一二〇円
 - (5)『公明月報』(月刊)一部一五〇円
 - (6)『公明新聞縮刷版』(月刊)

(7)『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

公明党の八〇年の収入総額は一〇一億三四一〇万九二九三円、このうち前年からの繰り越しを差し引いた八〇年中の収入額は八三億八七七九万五七三四円であった。これは前年と比べ七億七七一六万円余、一〇・二%の増である。収入のうち最大のものは『公明新聞』の発行による四八億二〇二三万円余で、これだけで収入の五七・五%を占め、前年比二億三五七一万円の増であった。なお、『公明新聞日曜版』が一〇億五三二三万円(一二・六%)、『公明グラフ』が四億四四九七万円(五・三%)、『公明月報』三億二〇八六万円(三・八%)、『公明』六八二七万円(〇・八%)などとなり、機関紙誌、書籍、パンフレットなどの収入だけで六八億八二二二万円に達し、本年中収入の八二・一%を占めている。あとは党費・会費が一二億五三五〇万円(一四・九%)、前年比一億〇九〇五万円の増である。公明党の収入構造の特徴は他党で大きな比重を占める寄附がまったくないことである。

支出総額は八〇億三六九三万円、内訳は機関紙誌の発行事業費が四八億〇八三八万円(五九・八%)、人件費一九億七二八五万円(二四・五%)、寄附・交付金五億四六九四万円(六・八%)、選挙関係費一億六八二七万円(二・一%)、宣伝事業費一億四九五六万円(一・九%)などとなっている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
